

まえがき

著者	大塚 健司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	602
雑誌名	中国太湖流域の水環境ガバナンス：対話と協働に よる再生に向けて
ページ	[i]-v
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011327

まえがき

本書は、2010年度から2011年度までアジア経済研究所において実施した研究プロジェクト「中国における流域の環境保全・再生に向けたローカル・ガバナンス」研究会の主たる成果である。アジア経済研究所では2004年度以来、「流域ガバナンス」に関する研究プロジェクトを実施しており、2010年には2008年度から2009年度にかけて実施した研究プロジェクトの成果として『中国の水環境保全とガバナンス——太湖流域における制度構築に向けて——』を出版した。本書はその続編である。

前書『中国の水環境保全とガバナンス』では、中国の経済成長を牽引する長江デルタに位置し、2007年に発生した水危機以降に水環境政策が急展開している太湖流域に注目して、保全計画、地方政策、政策手段、公衆参加といった異なる側面から、流域ガバナンスをめぐる制度構築の諸課題を検討した。そこでは水危機への対応から政策改革に至る過程についてその特徴と問題点を明らかにするとともに、コミュニティ円卓会議の社会実験を通して公衆参加の可能性と課題について考察を行った。本書では、太湖流域における水環境政策が危機管理の段階から政策改革の段階を経て、政策の実施・調整の段階に入りつつあるとの認識から、政策の実施状況や実際の効果に焦点を当てて、ローカルレベルでの政策実施過程に踏み込んで実態把握に努めるとともに、政策評価のあり方や社会実験の制度化をも視野に入れてガバナンスをめぐる諸課題について改めて検討を行った。こうした作業を通して、ともしれば抽象的な議論にとどまりがちなガバナンス論を、より具体的かつ実践的な内実をともなう政策論として発展させることをめざした。はたしてこのような試みがどこまで成功したかについては甚だ心許ないところであるが、読者の皆様からのご批判、ご教示を賜れば幸いです。

本書の研究プロジェクトは、バックグラウンドは異なるものの中国の水環境問題に強い関心をもつ5名のメンバーからなる日本の研究チームによって実施した。本書は、日本の研究メンバーによる複数回にわたる現地調査とそれをふまえた議論の積み重ね、そして限られた時間内での資料の整理・分析作業によって完成したものである。また、日本の研究メンバーによる現地調査に加えて、コミュニティ円卓会議による地域住民と企業・政府との間での対話に関する社会実験については、前書の研究プロジェクトに引き続き、南京大学環境学院院長の畢軍教授をリーダーとし、同学院環境管理・政策研究センターの葛俊杰氏、王仕氏らを中心とする研究チームからの協力を得た。2011年度には南京道博環境技術服務有限公司（DOBE）に現地研究の委託を行った。さらに、現地のコミュニティリーダーである湯国民氏の熱意と努力がなければ、コミュニティ円卓会議の継続・発展はなかったであろう。また、無錫市太湖水污染防治弁公室の羅清吉氏からは、太湖流域の水環境保全事業についてその成果のみならず現場で抱える諸問題についても多くを学ぶ機会を得た。そのほか、太湖流域における現地調査、円卓会議、ワークショップなどにおいて環境 NGO・江蘇綠色の友（代表：王麗娜氏）をはじめ、南京大学、政府関係者、企業関係者、社区幹部、そして地域住民など実に多数の方々から協力を得た。海外共同研究に関する2010年度の成果については、“Stakeholder Involvement in Water Environment Conservation in China and Japan: Building Effective Governance in the Tai Lake Basin,” Joint Research Program Series No.155 として、また海外委託研究に関する2011年度の成果については、“An Integration of Policy Programs on Stakeholders’ Involvement in Water Environment Conservation in Tai Lake Basin, China,” Joint Research Program Data Series No.32としてとりまとめた。

2010年8月にはアメリカのウッドロー・ウィルソン国際学術センター中国環境フォーラムが企画したワシントン D.C. およびシカゴ・ミシガン湖岸でのスタディ・ツアーの一部メンバーが参加するとともに、同年12月には日本（千葉、東京、諏訪）にてアジア経済研究所、ウィルソンセンター中国環境フ

フォーラム、南京大学環境学院環境管理・政策研究センターの共催によるスタディ・ツアーと国際ワークショップを開催した。アメリカと日本での交流活動の企画・実施にあたっては、ウィルソンセンター中国環境フォーラム代表のジェニファー・ターナー博士および同フォーラムの事務局を務めたピーター・マルスターズ氏らの周到な準備と気配りの利いた運営に多くを負っている。また、ウィルソンセンターとの一連のコラボレーションでは国際交流基金日米センターから助成を得た。

日本のスタディ・ツアーでは、ラムサールセンター事務局長の中村玲子氏からの助言を得て、谷津干潟自然観察センターにて視察と交流を行った。同センターの芝原達也氏には日米中3カ国からなる訪問団に丁寧な対応をしていただいた。諏訪湖でのフィールド・トリップとワークショップでは、信州大学の沖野外輝夫名誉教授、花里孝幸教授、山田勝文市長、そして沖野教授を会長とする諏訪湖クラブの方々をはじめ現地関係者の皆様にたいへんお世話になった。

また東京での国際ワークショップでは、前半の公開セッションでは滋賀大学環境総合研究センターの中村正久特任教授、南京大学環境学院環境管理・政策研究センター研究員の王仕氏、ウェイン州立大学ロースクールのノア・ホール准教授から基調講演・報告をいただくとともに、後半のラウンドテーブルでは、3名の講演・報告者のほか、ジェニファー・ターナー博士、ピーター・マルスターズ氏、リンダ・シーハン氏（カルフォルニアコーストキーパー連盟）、蔣岳群氏（宜興市経済開発区）、王君智氏（江蘇緑色の友）、冉麗萍氏（当時、グリーンキャメルベル）、藤木修氏（当時、財団法人下水道技術推進機構下水道新技術研究所長）、坂本典子氏（ジャパン・フォー・サステナビリティ事務局）および日本の研究メンバーらが、日米各国での経験や課題を参照しつつ、中国太湖流域の水環境問題解決に向けた諸課題について活発な議論を行った。

そのほか、東京における研究会では、神奈川県水環境保全課調整グループの方々から水源環境税の現状と課題について、滋賀県庁では琵琶湖環境部琵琶

琵琶湖政策課，土木交通部流域政策局広域河川政策室，農林水産部農村振興課の方々から琵琶湖の環境保全および琵琶湖淀川流域管理の最新動向についてそれぞれご教示いただいた。また，東北大学東北アジア研究センター専門研究員（当時）の中村知子氏から中国甘肅省張掖市における節水政策の実態について，阪南大学経済学部の大野智彦准教授から日本における流域ガバナンス研究の動向と課題についてそれぞれ研究報告をいただいた。

また，編者自身，本書のテーマと関係して2つの研究プロジェクトに参加する機会を得た。一橋大学大学院経済学研究科における文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）21402002）「中国の地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する政策研究」（研究代表：寺西俊一教授）では，太湖流域の下流域にあたる浙江省嘉興市にて嘉興学院との研究交流や現地調査に参加した。また，総合地球環境学研究所（地球研）における人間文化研究機構連携研究「自然と文化」分担課題「中国の環境政策の変遷と環境ガバナンス」プロジェクト（代表：窪田順平教授）では，地球研における研究会にて本書の研究プロジェクトの成果に関する報告を行い，参加者の方々から貴重なコメントをいただいた。さらに，講演会，研究会，学会などで本書の研究プロジェクトの成果について報告する機会をいただき，藤崎成昭教授（東北大学環境科学研究科），西澤栄一郎教授（法政大学経済学部），近藤学教授（滋賀大学経済学部），田中勝也准教授（滋賀大学環境総合研究センター），野田浩二准教授（東京経済大学経済学部）らから有益なコメントや示唆をいただいた。また，アジア経済研究所の事業の一環として福岡県（2011年1月24日）と夏期公開講座（2012年7月13日，ジェットロ本部）において本書の研究成果に関する講演を行う機会を得た。

そのほか，調査研究の過程では多数の方々からの協力や支援を得た。また，本書の草稿段階では所内外の匿名の査読者4名から忌憚のないコメントをいただいた。一人ひとりお名前を挙げることはできないが，この場を借りてあわせて御礼申し上げたい。

最後に，本書の企画，実施，編集にあたっては所内スタッフの方々からさ

まざまな支援，助言をいただいた。また，2011年度の海外委託研究の進捗管理においてはジェトロ上海事務所の方々にたいへんお世話になった。ここに感謝の意を表したい。

2012年 9 月

編 者